

第2節 屋内貯蔵所の基準（政令第10条）

第1 保安距離（政令第10条第1項第1号）

保安距離については、第2章第1節製造所の基準第3の例によること。

第2 保有空地（政令第10条第1項第2号）

保有空地については、政令第10条第1項第2号の定めによるほか、第2章第1節製造所の基準第4の例によること。

第3 標識、掲示板（政令第10条第1項第3号）

標識及び掲示板については、政令第10条第1項第3号の定めによるほか、第2章第1節製造所の基準第5の例によること。

第4 建築物等の構造（政令第10条第1項第6号～11号）

建築物等の構造は、政令第10条第1項第6号から第11号までの定めによるほか、第2章第1節製造所の基準第6の例によること。

第5 架台の構造

架台の構造は、政令第10条第1項第11号の2の定めによるほか、次によること。

- 1 危険物を収納した容器が容易に落下しない措置として、地震動等による容器の落下を防止するため、当該架台に不燃材料の柵等を設けること。（平成元年7月4日消防危第64号）
- 2 地震時の荷重に対して座屈及び転倒を生じない構造とすること。この場合、設計水平震度（ K_h ）は静的震度法により、 $K_h=0.15 \cdot \nu_1 \cdot \nu_2$ （ ν_1 ：地域別補正係数、 ν_2 ：地盤別補正係数）とする。
また、設計鉛直震度は設計水平震度の1/2とする。
ただし、高さが6m以上の架台にあっては応答を考慮し、修正震度法によるものとする。
なお、高層倉庫等で架台が建屋と一体構造となっているものについては、建基法によることができること。（平成8年10月15日消防危第125号）
- 3 貯蔵位置（平成8年10月15日消防危第125号）
低引火点の危険物については、できるだけ低い場所に貯蔵するよう配意すること。

4 容器の落下防止措置（平成8年10月15日消防危第125号）

- (1) 容器の落下試験高さ（告示第68条の5第2項第1号二に掲げる表に定める危険等級に応じた落下高さをいう。）を超える高さの架台に貯蔵する場合

容器を荷崩れ防止バンドで結束する、棚付きパレット（かご状）で貯蔵する等により一体化を図る（パレットを用いる場合にあっては、これと合わせて架台にパレットの落下防止具、移動防止具等を取り付ける。）こと。

または、開口部に、容器の落下防止に有効な柵、網等を取り付けること。

- (2) 床面に直接積み重ねて貯蔵する場合

容器を荷崩れ防止バンドで結束する等により一体化を図ること。

5 容器の積み重ね高さ

容器の積み重ね高さとは、最下段の容器の底面から最上段の容器の上面までの高さをいう。（平成元年12月21日消防危第114号）

第6 換気設備等（政令第10条第1項第12号）

換気設備等については、政令第10条第1項第12号の定めによるほか、第2章第1節製造所の基準第7及び次の例によること。

1 自動強制排出設備の排出時期及び能力基準（指導基準）

- (1) 排出時期

ア 作業等を行うため屋内貯蔵所に入る直前

イ 作業を行う期間中

- (2) 排出能力

1時間に屋内貯蔵所の容積の5倍程度の空気を排出できる能力を有すること。

第7 電気設備（政令第10条第1項第13号）

電気設備については、電気設備に関する技術基準を定める省令によるほか、第2章第1節製造所の基準第9の例によること。

第8 避雷設備（政令第10条第1項第14号）

避雷設備については、第2章第1節製造所の基準第10の例によること。

第9 部分規制の屋内貯蔵所

- 1 政令第10条第3項に規定する技術上の基準を満たした屋内貯蔵所は、同一の階において隣接しないで設ける場合に限り、1の建築物に2以上設置することができる。

また、建築物の当該屋内貯蔵所の用に供する部分以外の部分の用途は問わない。（平成元年7月4日消防危第64号）

2 政令第10条第3項第4号に規定する「これと同等以上の強度を有する構造」には建設省告示第1675号第2号の1のへに適合する壁（75mm以上の軽量気泡コンクリート製パネル）も含まれるものであること。（平成2年10月31日消防危第105号）

3 政令第10条第3項第5号に規定する「出入口」とは、屋外に面していなくてもよいものであること。（平成元年7月4日消防危第64号）

「窓を設けてはならないこと」とは出入口及び法令上必要とされる換気設備等の開口部以外の開口部を有してはならないことを意味する。（平成元年3月1日消防危第14号）

第10 リチウムイオン蓄電池を貯蔵又は取扱う場合

リチウムイオン蓄電池を貯蔵又は取扱う場合は、平成23年12月27日消防危第303号「リチウムイオン蓄電池の貯蔵及び取扱いに係る運用について」によること。

第11 ドライコンテナにより危険物を貯蔵する場合

ドライコンテナによる危険物の貯蔵については、令和4年12月13日消防危第283号「ドライコンテナによる危険物の貯蔵について（通知）」及び令和4年12月20日指危第58号「ドライコンテナによる危険物の貯蔵について（通知）」によること。